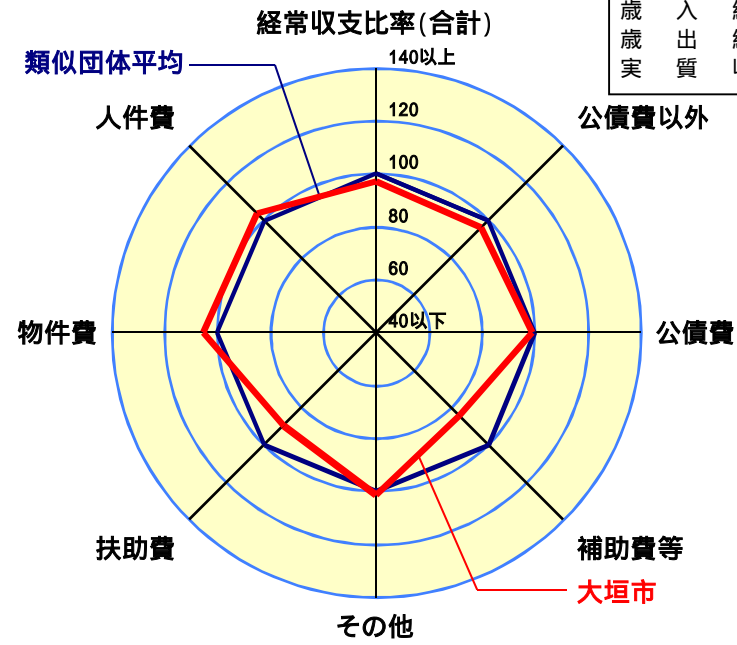
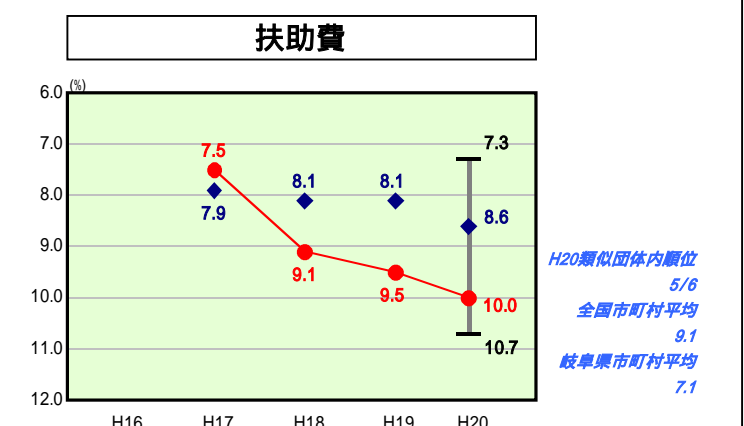
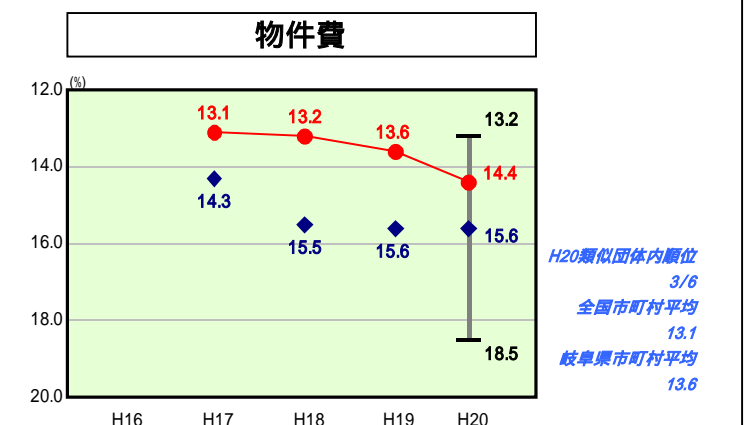
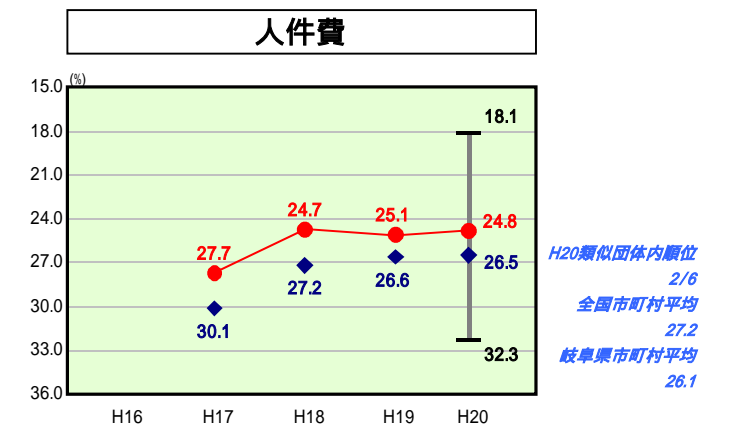
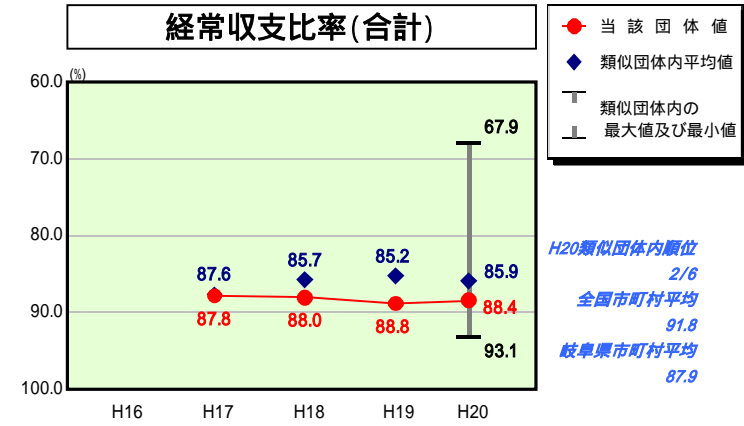


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	158,966人(H21.3.31現在)
面積	206.52 km ²
標準財政規模	34,464,320千円
歳入総額	57,799,909千円
歳出総額	53,647,823千円
実質収支	1,467,249千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【物件費】

経常収支比率に係る物件費については、ほぼ横ばいで推移しているが、今後、一層の行政のスリム化を図るのに伴い、人件費から物件費へのシフトが進むと想定している。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率が、類似団体平均(8.6%)を大きく上回った要因は、保育所運営費の増加などが挙げられる。

【公債費】

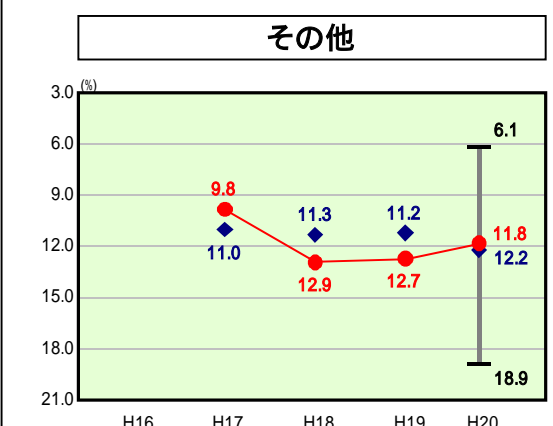
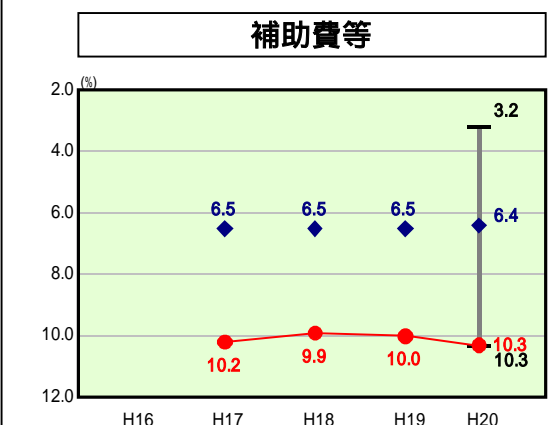
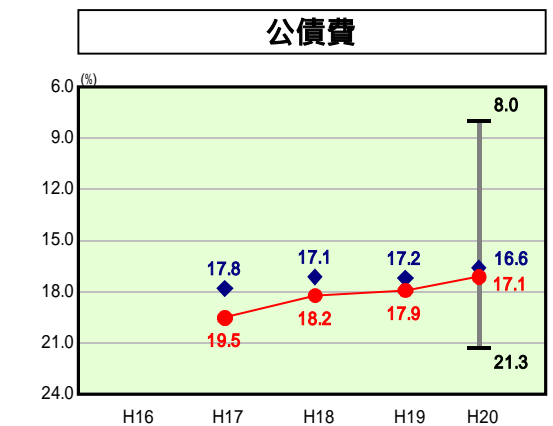
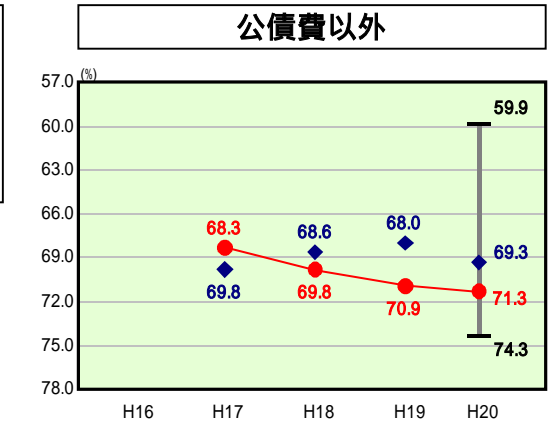
経常収支比率に係る公債費については、類似団体平均(16.6%)を上回っているが、大規模事業の償還が終わるため減少傾向となる。今後も、地方債残高が標準財政規模の1.4倍以内を維持できるように適正な公債管理に努める。

【補助費等】

経常収支比率に係る補助費等については、類似団体の平均(6.4%)を大きく上回っているが、これは消防、粗大ごみ処理などの事務を一部事務組合により共同処理しているためである。その他各種団体への補助金等については、補助事業の基準を明確化し適正な運用に努める。

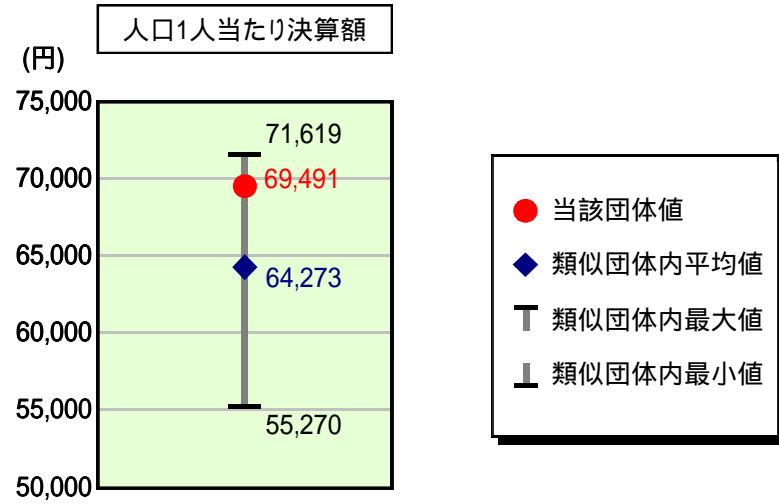
【その他】

類似団体平均(12.2%)を下回っているが、依然として下水道事業繰出金が多い。下水道事業にあっては、適正な受益者負担を求め、料金改定を定期的に行い健全化に努めている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



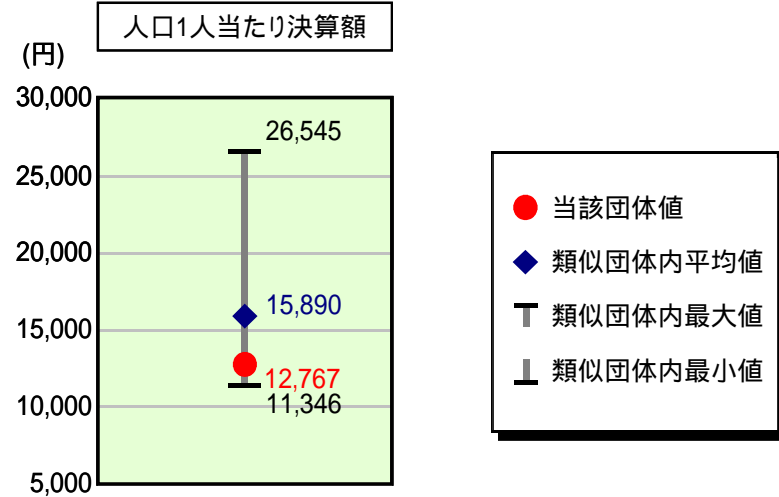
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	10,189,055	64,096	62,185	3.1
賃金(物件費)	407,966	2,566	2,312	11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,164,291	7,324	2,518	190.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	116,000	730	456	60.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	260,331	1,638	2,915	43.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	289,837	1,823	1,679	8.6
退職金	1,380,720	8,686	7,791	11.5
合計	11,046,760	69,491	64,273	8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.05	6.65	0.40
ラスパイレス指数	97.9	98.5	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

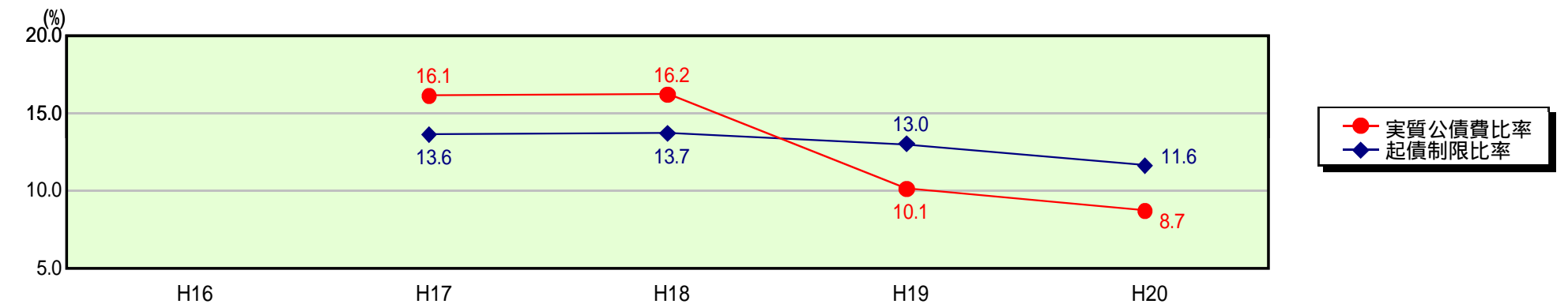


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,172,563	26,248	27,840	5.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	47	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,318,831	8,296	10,769	23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	431,894	2,717	1,262	115.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	64,625	407	1,793	77.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,958,427	24,901	25,835	3.6
合計	2,029,486	12,767	15,890	19.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

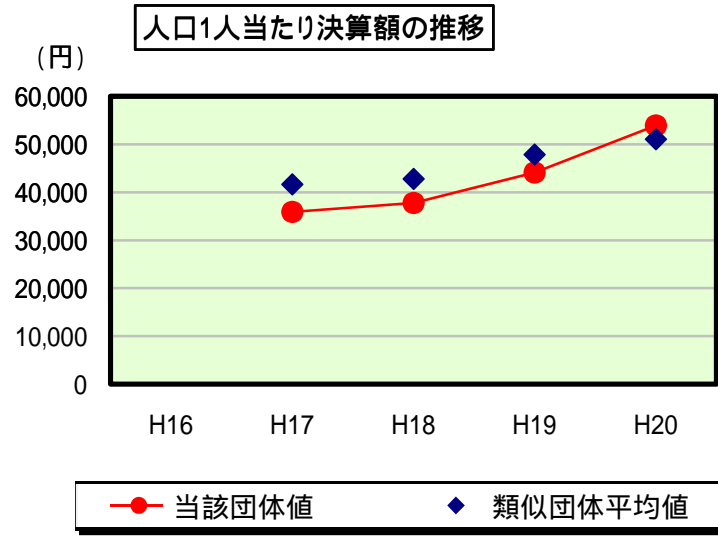
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 大垣市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,734,913	35,919	-	41,642	-	-
うち単独分	5,023,952	31,466	-	29,970	-	-
H18	6,038,041	37,776	5.2	42,788	2.8	2.4
うち単独分	4,856,016	30,381	3.4	28,377	5.3	1.9
H19	7,046,389	44,153	16.9	47,893	11.9	5.0
うち単独分	4,797,038	30,059	1.1	29,921	5.4	6.5
H20	8,573,377	53,932	22.1	51,092	6.7	15.4
うち単独分	5,951,358	37,438	24.5	32,957	10.1	14.4
過去5年間平均	6,848,180	42,945	14.7	45,854	7.1	7.6
うち単独分	5,157,091	32,336	6.7	30,306	3.4	3.3